

財 務 諸 表

第 9 期（令和 4 年度）

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

目 次

貸借対照表・	1
行政コスト計算書・	2
損益計算書・	3
純資産変動計算書・	4
キャッシュ・フロー計算書・	5
利益の処分に関する書類(案)・	6
注記事項・	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第 87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」及び 「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却 相当額も含む。）並びに減損損失の明細・	11
2 棚卸資産の明細・	11
3 有価証券の明細・	12
4 長期貸付金の明細・	12
5 長期借入金の明細・	12
6 引当金の明細・	12
7 資産除去債務の明細・	12
8 保証債務の明細・	13
9 資本剰余金の明細・	13
10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細・	13
11 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細・	14
12 役員及び職員の給与の明細・	15
13 科学研究費助成事業等の明細・	15
14 開示すべきセグメント情報・	16
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・	18

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債（注）		
建物	3,370,910,097	2,131,562,168	資産見返運営費交付金	58,680,119	
減価償却累計額	△ 1,239,347,929		資産見返補助金等	281,337,071	
機械装置	1,434,012,665	277,155,642	資産見返寄附金	8,962,882	
減価償却累計額	△ 1,156,857,023		資産見返物品受贈額	818,981	349,799,053
工具器具備品	389,071,570	45,766,572	長期寄附金債務（注）		749,704,771
減価償却累計額	△ 343,304,998		退職給付引当金		400,509,293
美術品・収蔵品		34,200,000			
有形固定資産合計		2,488,684,382	固定負債合計		1,500,013,117
2 無形固定資産			II 流動負債		
ソフトウェア		7,852,037	運営費交付金債務（注）		7,036,444
無形固定資産合計		7,852,037	前受受託研究費等		75,867,129
3 投資その他の資産			未払金		172,480,569
投資有価証券		926,511,403	未払消費税等		13,757,700
長期前払費用		2,798,372	科学研究費助成事業等預り金		1,996,271
退職給付引当金見返（注）		400,509,293	預り金		17,982,515
投資その他の資産合計		1,329,819,068	賞与引当金		47,221,605
固定資産合計		3,826,355,487	流動負債合計		336,342,233
II 流動資産			負債合計		1,836,355,350
現金及び預金		480,832,248	(純資産の部)		
未収金		64,091,416	I 資本金		
未成研究支出金		62,414,483	地方公共団体出資金	3,310,000,000	
前渡金		63,800	資本金合計		3,310,000,000
前払費用		932,790	II 資本剰余金		
賞与引当金見返（注）		47,221,605	資本剰余金	105,070,575	
流動資産合計		655,556,342	その他行政コスト累計額（注）	△ 1,207,992,205	
			減価償却相当累計額（△）	△ 1,207,992,205	
			資本剰余金合計		△ 1,102,921,630
			III 利益剰余金		
			前中期目標等期間繰越積立金（注）	196,487,471	
			当期末処分利益	22,882,638	
			（うち当期総利益）	22,882,638	
			利益剰余金合計		219,370,109
			IV 評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	219,108,000	
			評価・換算差額等合計		219,108,000
			純資産合計		2,645,556,479
資産合計		4,481,911,829	負債純資産合計		4,481,911,829

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,018,616,139	
一般管理費	187,508,365	
臨時損失	458,743,388	
損益計算書上の費用合計		1,664,867,892
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	130,018,283	
その他行政コスト合計		130,018,283
III 行政コスト		1,794,886,175

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	482,002,353		
研究・技術支援経費	427,814,121		
受託研究費	31,104,201		
受託事業費	<u>77,695,464</u>	1,018,616,139	
一般管理費			
役員人件費	37,679,170		
管理部門人件費	77,571,759		
減価償却費	16,637,628		
管理運営費	<u>55,619,808</u>	<u>187,508,365</u>	
経常費用合計			1,206,124,504
経常収益			
運営費交付金収益（注）		795,921,202	
使用料収益			
機械装置使用料	3,454,370		
施設使用料	<u>302,950</u>	3,757,320	
手数料収益			
試験分析手数料	35,422,740		
技術指導手数料	<u>9,357,700</u>	44,780,440	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託	8,865,268		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>25,632,220</u>	34,497,488	
受託事業収益			
国又は地方公共団体からの受託	<u>88,068,691</u>	88,068,691	
補助金等収益（注）		9,740,794	
寄附金収益（注）		23,360,566	
賞与引当金見返に係る収益（注）		47,221,605	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		35,624,260	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	18,053,598		
資産見返補助金等戻入	96,074,925		
資産見返寄附金戻入	5,099,026		
資産見返物品受贈額戻入	<u>427,218</u>	119,654,767	
財務収益			
受取利息	<u>6,332</u>	6,332	
雑益			
財産売却収益	2,410,900		
受講料等収益	7,345,610		
財産使用料収益	9,794,400		
その他雑収益	<u>6,822,767</u>	26,373,677	
経常収益合計			<u>1,229,007,142</u>
経常利益			22,882,638
臨時損失			
固定資産除却損		1	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注）		49,364,798	
会計基準改訂に伴う退職給付費用（注）		<u>409,378,589</u>	<u>458,743,388</u>
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		1	
賞与引当金見返に係る収益（注）		49,364,798	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		<u>409,378,589</u>	<u>458,743,388</u>
当期純利益			<u>22,882,638</u>
当期総利益			<u><u>22,882,638</u></u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金					IV 評価・換算差額等		純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	その他行政 コスト累計額	前中期 目標期間繰越 積立金	目的 積立金	積立金	当期未処分 利益		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			減価償却 相当累計額 (△)					うち当期総 利益			
当期末首残高	3,310,000,000	105,070,575	△1,077,973,269	71,894,920	89,955,136	-	115,244,185	-	14,875,000	14,875,000	2,629,066,547
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△130,018,936								△130,018,936
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
前中期目標期間から繰越し				196,487,471		△196,487,471					-
積立金への振替				△71,894,920	△89,955,136	277,094,241	△115,244,185				-
設立団体等納付金の納付						△49,834,409					△49,834,409
設立団体等納付金の未払金振替						△30,772,361					△30,772,361
(2) その他											
当期純利益							22,882,638	22,882,638			22,882,638
IV 評価換算差額等の当期変動額（純額）									204,233,000	204,233,000	204,233,000
当期変動額合計	-	-	△130,018,936	124,592,551	△89,955,136	-	△92,361,547	22,882,638	204,233,000	204,233,000	16,489,932
当期末残高	3,310,000,000	105,070,575	△1,207,992,205	196,487,471	-	-	22,882,638	22,882,638	219,108,000	219,108,000	2,645,556,479

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 416,073,038
人件費支出	△ 625,946,740
その他の業務支出	△ 26,721,882
運営費交付金収入	899,291,000
運営費交付金の返還による支出	△ 49,834,409
使用料収入	3,567,660
手数料収入	42,097,290
受託研究等収入	56,906,888
受託事業等収入	89,985,877
寄附金収入	6,300,000
補助金等収入	88,855,059
その他収入	26,453,505
科学研究費助成事業等預り金の増減	1,332,442
預り金の増減	532,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>96,746,409</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 9,874,200
有価証券の売却による収入	8,574,000
有形固定資産の取得による支出	△ 77,199,670
無形固定資産の取得による支出	△ 550,000
小計	<u>△ 79,049,870</u>
利息および配当金の受取額	<u>22,431,332</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 56,618,538</u>

III 資金増加額	<u>40,127,871</u>
-----------	-------------------

IV 資金期首残高	<u>440,704,377</u>
-----------	--------------------

V 資金期末残高	<u><u>480,832,248</u></u>
----------	---------------------------

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		22,882,638
当期総利益	22,882,638	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により京都市長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	22,882,638	22,882,638

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改定後の『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和４年８月３１日総務省告示第２８５号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和４年９月改訂）」（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改定内容は令和６事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
機械装置	2年～ 8年
工具器具備品	2年～ 5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３年～５年）に基づいて償却しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券に関しては、償却原価法（定額法）により評価しております。

その他の有価証券に関しては、期末日における時価により評価し、その評価差額は純資産の部に計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金に関しては、個別法による低価法を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、地方独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額
1, 207, 992, 205円

III. キャッシュフロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	480, 832, 248円
資金期末残高	480, 832, 248円

IV. 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1, 794, 886, 175円
自己収入等	△223, 783, 540円
機会費用	10, 785, 455円

地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	1, 581, 888, 090円
-----------------	-------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末の利回りを参考に0.32%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体と人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうちその他有価証券は、現物寄付により取得した上場株式を保有しており、投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき国債のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決裁されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	926,511,403	933,512,820	7,001,417
①満期保有目的の債券	96,021,403	103,022,820	7,001,417
②その他有価証券	830,490,000	830,490,000	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債及び上場株式は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております

VI. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人では、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	409,378,589円
退職給付費用	35,624,260円
退職給付の支払額	<u>△44,493,556円</u>
期末における退職給付引当金	<u>400,509,293円</u>

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	44,493,556円
----------------	-------------

VIII. 科学研究費助成事業等

当期受入額	7,200,000円
当期支出額	6,242,232円

IX. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高
							当期償却額		当期減損額	
有形固定資産 (減価償却費)	建物 (注2)	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	1,207,992,205	130,018,936	-	-	2,102,007,795
	計	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	1,207,992,205	130,018,936	-	-	2,102,007,795
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物 (注2)	58,985,097	1,925,000	-	60,910,097	31,355,724	5,643,546	-	-	29,554,373
	機械装置 (注1)	1,424,260,865	25,751,000	15,999,200	1,434,012,665	1,156,857,023	96,510,676	-	-	277,155,642
	工具器具備品	387,377,570	1,694,000	-	389,071,570	343,304,998	25,667,602	-	-	45,766,572
	計	1,870,623,532	29,370,000	15,999,200	1,883,994,332	1,531,517,745	127,821,824	-	-	352,476,587
非償却資産	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	34,200,000
	計	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	34,200,000
有形固定資産合計	建物	3,368,985,097	1,925,000	-	3,370,910,097	1,239,347,929	135,662,482	-	-	2,131,562,168
	機械装置	1,424,260,865	25,751,000	15,999,200	1,434,012,665	1,156,857,023	96,510,676	-	-	277,155,642
	工具器具備品	387,377,570	1,694,000	-	389,071,570	343,304,998	25,667,602	-	-	45,766,572
	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	34,200,000
	計	5,214,823,532	29,370,000	15,999,200	5,228,194,332	2,739,509,950	257,840,760	-	-	2,488,684,382
無形固定資産	ソフトウェア	94,047,092	550,000	-	94,597,092	86,745,055	9,157,149	-	-	7,852,037
	計	94,047,092	550,000	-	94,597,092	86,745,055	9,157,149	-	-	7,852,037
投資その他の資産	投資有価証券 (注3)	719,164,569	228,449,834	21,103,000	926,511,403	-	-	-	-	926,511,403
	計	719,164,569	228,449,834	21,103,000	926,511,403	-	-	-	-	926,511,403

(注1) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 促進耐候性試験機 20,042,000円 マイクロ固相抽出モジュール 3,729,000円 発泡成形用ガス昇圧機 1,980,000円

(注2) 建物には、建物附属設備を含んでおります。

(注3) 投資有価証券の増減は主に所有株式の時価評価によるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	46,938,009	26,435,347	-	10,958,873	-	62,414,483	
計	46,938,009	26,435,347	-	10,958,873	-	62,414,483	

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要	
	第333回利付国債(10年)	10,110,100	10,000,000	10,011,395	—		
	第136回利付国債(20年)	10,737,200	10,000,000	10,375,558	—		
	第18回利付国債(30年)	69,919,200	60,000,000	65,759,538	—		
	第75回利付国債(30年)	9,874,200	10,000,000	9,874,912	—		
	計	100,640,700	90,000,000	96,021,403	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	松本油脂製菓株式会社	611,382,000	830,490,000	830,490,000	—	219,108,000	(注)
	計	611,382,000	830,490,000	830,490,000	—	219,108,000	
貸借対照表計上額合計				926,511,403		219,108,000	

(注) 当該有価証券は現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。

また、時価は令和5年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	49,364,798	47,221,605	49,364,798	—	47,221,605	※1
退職給付引当金	409,378,589	35,624,260	44,493,556	—	400,509,293	※2
計	458,743,387	82,845,865	93,858,354	—	447,730,898	

※1 期首残高は、会計基準改正に伴い期首時点で算出した賞与引当金を計上しています。

※2 期首残高は、会計基準改正に伴い期首時点で算出した退職給付引当金を計上しています。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
京都市からの無償譲与	34,200,000	—	—	34,200,000	
目的積立金	70,870,575	—	—	70,870,575	
計	105,070,575	—	—	105,070,575	
減価償却相当累計額	△ 1,077,973,269	△ 130,018,936	—	△ 1,207,992,205	(注)
差 引 計	△ 972,902,694	△ 130,018,936	—	△ 1,102,921,630	

(注) 当期増加額は特定の償却資産を償却したものです。

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

10-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計		
—	899,291,000	795,921,202	2,475,000	—	798,396,202	93,858,354	7,036,444

10-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額	「研究開発」	536,748,750	536,748,750	人件費:306,715,691 建物・土地等管理経費:103,044,058 水道光熱費:67,115,517 機器保守:16,791,409 設備更新等:16,760,924 その他:26,321,151
	「技術の実用化、販路開拓、 情報発信等」	111,475,256	111,475,256	人件費:96,379,141 建物・土地等管理経費:6,890,635 水道光熱費:3,749,067 ネットワーク等経費:1,312,998 設備更新等:1,235,244 その他:1,908,171
期間進行基準による振替額		147,697,196	147,697,196	人件費:115,517,147 運営経費:14,368,809 建物・土地等管理経費:7,322,348 水道光熱費:4,998,687 消耗品費等:2,039,970 その他:3,450,235
費用進行基準による振替額		—	—	
会計基準第79第5項による 振替額		—	—	
計		795,921,202	795,921,202	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
「研究開発」	660,000	計画停電用仮設電源設置工事:660,000	—	
「技術の実用化、販路開拓、 情報発信等」	—		—	
法人共通	1,815,000	空間整備業務 内装工事一式:1,265,000 業務システムカスタマイズ:550,000	—	
合計	2,475,000		—	

10-3 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返額との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
「研究開発」	54,490,520	退職給付引当金見返:22,841,145 賞与引当金見返:31,649,375
「技術の実用化、販路開拓、 情報発信等」	7,401,735	賞与引当金見返:7,401,735
法人共通	31,966,099	退職給付引当金見返:21,652,411 賞与引当金見返:10,313,688
合計	93,858,354	

10-4 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準 を採用した業務に係る分	7,036,444	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 退職手当相当額として交付された運営費交付金債務残高 (令和4年度)7,036,444 翌事業年度以降において設立団体である京都市に返還する予定である。
期間進行基準 を採用した業務に係る分	—	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準 を採用した業務に係る分	—	
計	7,036,444	

11 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

11-1 施設費の明細

該当事項はありません。

11-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
機器整備のための補助金(京都市)	6,680,667	—	6,680,667	—	—	
機器整備のための補助金(JKA)	13,361,333	—	13,361,333	—	—	
研究事業実施のための補助金 (国税庁)	3,903,692	—	—	—	3,903,692	
研究事業実施のための補助金 (公財)京都高度技術研究所	5,793,102	—	3,729,000	—	2,064,102	
施設修繕のための負担金 (京都市)	3,773,000	—	—	—	3,773,000	
合 計	33,511,794	—	23,771,000	—	9,740,794	

12 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職手当	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	23,771,448	2	-	-
	非常勤	9,329,504	2	-	-
	計	33,100,952	4	-	-
職員	常勤	451,193,643	63	44,493,556	3
	非常勤	2,229,748	1	-	-
	計	453,423,391	64	44,493,556	3
合 計	常勤	474,965,091	65	44,493,556	3
	非常勤	11,559,252	3	-	-
	計	486,524,343	68	44,493,556	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員給与規程、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

13 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数(件)	摘要
若手研究	1,830,000 (6,100,000)	5	
基盤研究(C)	330,000 (1,100,000)	1	
合計	2,160,000 (7,200,000)	6	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

14 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	「研究開発」	「技術の実用化、 販路開拓、情報発信 等」	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算上の費用合計	1,197,736,533	220,143,716	1,417,880,249	246,987,643	1,664,867,892
その他行政コスト					
減価償却相当額	115,025,946	6,425,338	121,451,284	8,566,999	130,018,283
行政コスト	1,312,762,479	226,569,054	1,539,331,533	255,554,642	1,794,886,175
II 地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	1,097,260,439	226,460,900	1,323,721,339	258,166,751	1,581,888,090
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	361,721,348	104,799,330	466,520,678	15,481,675	482,002,353
研究・技術支援経費	397,117,571	30,696,550	427,814,121	—	427,814,121
受託研究費	31,104,201	—	31,104,201	—	31,104,201
受託事業費	77,695,464	—	77,695,464	—	77,695,464
一般管理費					
人件費	—	6,279,998	6,279,998	108,970,931	115,250,929
減価償却費	—	—	—	16,637,628	16,637,628
その他の一般管理費	—	—	—	55,619,808	55,619,808
計	867,638,584	141,775,878	1,009,414,462	196,710,042	1,206,124,504
事業収益					
運営費交付金収益	536,748,750	111,475,256	648,224,006	147,697,196	795,921,202
使用料収益	3,757,320	—	3,757,320	—	3,757,320
手数料収益	44,780,440	—	44,780,440	—	44,780,440
受託研究等収益	34,497,488	—	34,497,488	—	34,497,488
受託事業収益	88,068,691	—	88,068,691	—	88,068,691
補助金等収益	2,064,102	3,903,692	5,967,794	3,773,000	9,740,794
寄付金収益	23,360,566	—	23,360,566	—	23,360,566
賞与引当金見返に係る収益	31,402,885	7,723,374	39,126,259	8,095,346	47,221,605
退職給付引当金見返に係る収益	23,224,971	6,976,813	30,201,784	5,422,476	35,624,260
資産見返負債戻入	107,820,699	—	107,820,699	11,834,068	119,654,767
財務収益	—	—	—	6,332	6,332
雑益					
財産売却収益	2,410,900	—	2,410,900	—	2,410,900
受講料等収益	7,345,610	—	7,345,610	—	7,345,610
財産使用料収益	9,794,400	—	9,794,400	—	9,794,400
その他雑収益	2,619,266	1,943,127	4,562,393	2,260,374	6,822,767
計	917,896,088	132,022,262	1,049,918,350	179,088,792	1,229,007,142
事業損益	50,257,504	△ 9,753,616	40,503,888	△ 17,621,250	22,882,638
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	1	—	1	—	1
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	31,649,375	7,401,735	39,051,110	10,313,688	49,364,798
会計基準改訂に伴う退職給付費用	298,448,573	70,966,103	369,414,676	39,963,913	409,378,589
計	330,097,949	78,367,838	408,465,787	50,277,601	458,743,388
臨時利益					
資産見返物品受贈額戻入	1	—	1	—	1
賞与引当金見返に係る収益	31,649,375	7,401,735	39,051,110	10,313,688	49,364,798
退職給付引当金見返に係る収益	298,448,573	70,966,103	369,414,676	39,963,913	409,378,589
計	330,097,949	78,367,838	408,465,787	50,277,601	458,743,388
当期純損益	50,257,504	△ 9,753,616	40,503,888	△ 17,621,250	22,882,638
当期総損益	50,257,504	△ 9,753,616	40,503,888	△ 17,621,250	22,882,638

V 総資産					
現金及び預金	－	－	－	480,832,248	480,832,248
建物	1,870,054,811	103,878,549	1,973,933,360	157,628,808	2,131,562,168
機械装置	277,155,642	－	277,155,642	－	277,155,642
投資有価証券	－	－	－	926,511,403	926,511,403
退職給付引当金見返	298,832,399	77,942,916	376,775,315	23,733,978	400,509,293
その他	178,471,018	11,627,066	190,098,084	75,242,991	265,341,075
計	2,624,513,870	193,448,531	2,817,962,401	1,663,949,428	4,481,911,829

(1) セグメント区分の方法

セグメント区分は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務の内容

「研究開発」

技術相談、試験分析、担い手支援(伝産研修)、研究開発といった事業を行っており、主に産業支援センター、プロジェクト推進室が行う事業区分です。

「技術の実用化、販路開拓、情報発信等」

知恵産業の推進、研究会活動、担い手支援(担い手)、情報発信、他機関連携強化といった事業を行っており、主に知恵産業融合センターが行う事業区分です。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、管理部門に従事する研究職員の人件費15,481千円です。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の運営費交付金収益147,697千円です。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現金及び預金480,832千円です。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	131,258	
普通預金	480,700,990	内 研究会預り預金14,596,829 科研費預り預金1,996,271
計	480,832,248	

未収金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
補助金等	24,245,692	
受託事業	32,113,291	
手数料・使用料	5,772,440	
その他	1,959,993	
計	64,091,416	

資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
建物附属設備	21,734,010	
機械装置	7,724,818	
工具器具備品	21,745,622	
ソフトウェア	7,475,669	
計	58,680,119	

資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
建物附属設備	5,693,756	
機械装置	257,441,777	
工具器具備品	17,825,170	
ソフトウェア	376,368	
計	281,337,071	

資産見返寄附金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	3,637,030	
工具器具備品	5,325,852	
計	8,962,882	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	818,945	
工具器具備品	36	
計	818,981	

長期寄附金債務の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備 考
漆科学研究	92,506,946	
松本油脂製薬基金	640,684,537	
その他	16,513,288	
計	749,704,771	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
人件費関係	48,343,917	職員人件費・受託事業人件費・退職金
業務費	46,420,319	業者等支払及び業務に係る旅費
一般管理費	45,915,957	
その他	31,800,376	令和3年度運営費交付金残余納付額他
計	172,480,569	